

補助事業番号 20-23
補助事業名 平成20年度情報化推進に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

IT社会の推進を目的に、IT経営のための環境整備に関する調査や海外の情報政策、情報産業等の動向を踏まえた政策・制度面の基盤整備に関して調査研究を行う。

また、知の協業となるオープンコラボレーションや電子データの構築・流通に関する開発研究等を行うほか、企業の内部統制の観点から情報セキュリティ対策に関する調査研究を実施することにより、わが国産業界の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① IT経営の総合評価に関する調査研究

IT新改革戦略や新経済成長戦略において重要課題となっている、IT経営を総合的に評価する指標（評価モデル）と評価モデルを用いた簡易診断を行う自己評価ツールを開発することを目的として、2年度目となる本年では、前年度調査データを基に評価モデルを構築し、郵送調査による検証を行うとともに、最終年度の目標である評価モデルを用いた自己評価ツール開発に向けて機能要件（要求仕様）の整理を実施した。

② IT環境下における組織運営の評価に関する調査研究

進展を続けるIT環境下において、変化に迅速に対応しうる組織運営が求められ、特に、複雑・多様化する経営リスクへの対応については、新たな視点から脆弱性の発生源を捉えて分析評価する必要がある。このような組織に共通するリスク対応課題の解決に資するための評価手法について調査研究を行った。

評価対象は、組織運営においてコアとなる経営全般と情報システムの視点からの個別適用分野（環境、医療、情報セキュリティ、個人情報保護、事業継続など）を想定している。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

本事業は情報化基盤整備に必要な多くの課題の中から施策に素早く反映できる重要なテーマを選定、実施し、関係各方面に報告、周知することが求められているテーマを選んで調査を実施している。

本年度は、「1産業と社会の要請に応える情報システムのあり方に関する調査研究」、「2農商工連携を始とする地域の新産業創出へ向けたITの活用に関する調査研究」、「3中堅・中小企業におけるEDI/IT化促進支援等に関する調査研究」、「4コンテンツ流通プラットフォームに関する調査研究」、「5農業・農村活性化にお

ける地理空間情報の活用に関する調査研究」、「6民間での「人」「物」「情報」に対する「共通ID」のありかたを研究する調査研究」の6テーマを公募方式で大学、シンクタンク、調査会社および関係団体等に委託し、その協力を得て実施し、その結果を関係方面に周知した。

④ 海外におけるIT戦略・IT利活用に関する調査研究

IT政策が各国の国家戦略の中心としてどのように位置づけられ、計画・実施されているかについて、欧米ならびにアジアの政府機関や国際機関等のIT政策情報の収集・分析を通じて調査を行った。更に、IT利活用が経済・社会のあらゆる局面に求められるにつれて、情報セキュリティ対策の必要性がたかまっていることから、欧米・アジアの国々の情報セキュリティの動向について、定性的及び定量的な二面からの調査を行い、日本との比較を行った。

この比較結果を踏まえ、情報セキュリティ分野において比較・分析するための有効な指標を提示し、今後の日本の情報セキュリティ政策に関する提言を行った。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理の1つである事業継続マネジメントシステム（BCMS）についての基本的考え方、及び他のマネジメントシステムとの関連性について調査研究を行った。また、BCMに関する国内外の動向等を調査し、その結果について「事業継続管理（BCM）の動向及びBCM支援技術に関する調査研究報告書」として取りまとめた。さらに、これらの調査結果も含め「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を東京において開催した。シンポジウムの成果については、「平成20年度リスク管理統制評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書」として取りまとめた。

⑥ 利用者主導型のIT利用環境に関する調査研究

消費者へのパソコン、インターネットの普及やユーザインタフェースが優れた情報共有システムの開発等を背景として、ブログやSNSをはじめとするCGM（Consumer Generated Media）が急速に普及しつつある。企業側からみると、消費者との新たなコミュニケーション手段としてCGMが位置付けられる可能性があり、新たなIT活用形態としても注目される。本調査ではこのような問題意識の下で、企業のCGM、ITへの投資や活用実態および課題について調査を行った。実際の調査は、9月に全国の企業6000社にアンケートを行い、約600社から回答を得た。調査にあたっては、委員会を設置し、調査票の設計、調査結果の分析を行い、報告書としてとりまとめを行った。

⑦ 電子情報サービスに関する調査研究・普及促進並びに開発支援

調査研究事業では、位置情報サービスを含む電子情報サービスの流通や促進に係る実態を調査し「電子情報サービスに関する調査研究報告書」として取りまとめた。

普及促進事業では、位置関連情報、コンテンツ及びサービスの最新情報に関するシンポジウム「gコンテンツ・ワールド2008」を開催し、電子情報サービスへの理解と

利用の促進を図った。開発支援事業では、業務の効率化や生産性の向上、地図情報等をはじめとした時空間情報の活用による利便性の向上、環境情報等を含む安心安全の向上、IT産業の更なる活性化、等に結びつく分野において、電子情報サービスやソフトウェアサービスの技術開発、研究開発、実証、情報流通基盤構築、ソフトウェア開発等を行う事業を対象として公募方式による委託事業を実施し、概要を「平成 20 年度 電子情報サービスに関する開発支援報告書」として取りまとめた。

「平成 20 年度 (財) JKA 補助事業 報告書」一覧

2. 予想される事業実施効果

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

企業の IT 経営を総合的な観点から評価するためには、今日的な情報技術環境を考慮した情報化投資を行うだけでなく、企業の組織内外へ対する取組みやそれらの関連性を考慮する総合評価の必要性があることを明らかにするとともに、総合評価を簡易に行うツールの機能要件を整理した。今年度の成果としては、郵送調査を行うことで IT 経営を総合評価するための指標群（総合評価モデル）を検証したことと、評価モデルを用いたツールの機能要件を整理したことであり、総合評価モデルを用いた自己評価ツールを提供することを通じて、わが国の企業における IT 経営の実践を促進することに資する本調査研究の目的に向けての中間目標を十分に達成することができた。

② IT 環境下における組織運営の評価に関する調査研究

組織のリスクマネジメントの実践的な方向性に関する検討を行い、経営全般に関わるリスクマネジメントと、特定分野（例：個人情報保護、セキュリティ、情報システムなど）に特化したリスクマネジメントを実践することにより、統合的な評価ができる方法論を示すことができた。

これらの成果により、リスクマネジメントの視点から広範囲にわたる経営リスクへの対応の重要性を示すことにより、今後のリスクマネジメントに関し、産業振興施策および関連業界の方向性に一定の示唆を与えることができるものと期待できる。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

産業構造の高度化や国際競争力強化、安心、安全な情報利用環境の整備等のために求められる IT 利活用基盤の整備を勧めるといった視点から、その構造的な問題解決、競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界団体、企業等が新たに取り組む情報化に際しての貴重な情報や指針として提供され、活用されることが期待される。

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

国際 IT ベンチマーク調査並びに海外諸国・地域における情報技術政策についての調

査結果を分析することにより、わが国情報政策の企画立案や IT 産業におけるビジネス展開の参考に資する情報を提供できた。また、情報技術の開発・促進に絡む諸問題への対応を検討する上で参考となることが期待できる。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理で重要な位置付けにある事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関して、今後の企業等における BCMS を構築するための具体的方策を検討する上で貴重な成果を得られただけでなく、BCMS の重要性に鑑みて他のマネジメントシステムとの統合化について取りまとめることができた。さらに、情報セキュリティの総合的普及啓発事業の実施により、情報セキュリティ関連団体でそれぞれの視点や立場から行われている BCM の取組み等をユーザー企業が正しく理解することに役立ったほか、これらユーザー企業の相互連携のための環境醸成に大きく貢献できた。

⑥ 利用者主導型の IT 利用環境に関する調査研究

企業がどのような IT 投資を行っているかの現状と傾向がわかる。

企業への IT 導入の提案をおこなうベンダーは本調査結果をもとに、適切な導入へのアドバイスを行うことができる。

また、導入する企業側もどのような投資が適切か、あるいはどの分野に投資を行えば効果的かの傾向を把握することができる。

さらに、今後の活用が期待される CGM（Consumer Generated Media）についても、先駆的企業がどのように CGM を活用しているかがわかり、今後の企業活動に役立てることができる。

⑦ 電子情報サービスに関する調査研究・普及促進並びに開発支援

調査研究事業では、電子情報サービス関連企業にとって今後海外ビジネス展開を図る場合の指標となり、また、国内で新たなサービスを展開するための参考となることで、市場の更なる活性化に効果があることが予想される。

普及促進事業では、電子情報サービスのなかでも位置情報サービスの今後の発展のための最新の動向や技術情報が提供されたことで、今後の業界の高度な発展に寄与している。また、展示等では出展者のみならず見学に訪れた事業者間においても交流が図られたことで、企業間連携等による新しいサービスの創出等に対する効果が期待される。

開発支援事業では、開発したサービスの提供により、国内産業の活性化や、自治体等での住民サービスの向上並びにコスト削減などの効果が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

20-H001 IT 経営力の総合評価に関する調査研究報告書／300 部

② IT 環境下における組織運営の評価に関する調査研究

20-H002 IT 環境下における組織運営の評価に関する調査研究報告書

－JRMS2010 年バージョンを目指して／300 部

- ③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査
該当なし
- ④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究
20-H003 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究／300 部
- ⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究
20-H004 平成 20 年度リスク管理統制評価検討及び
情報セキュリティ総合的普及啓発に関する成果報告書／250 部
20-H005 事業継続管理（BCM）の動向及び BCM 支援技術に関する
調査研究報告書／250 部
情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料／250 部
情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料（別冊）／250 部
- ⑥ 利用者主導型の IT 利用環境に関する調査研究
20-H006 利用者主導型の IT 利用環境に関する調査研究報告書／300 部
- ⑦ 電子情報サービスに関する調査研究・普及促進並びに開発支援
20-H007 電子情報サービスに関する調査研究報告書／150 部
20-H008 平成 20 年度 電子情報サービスに関する開発支援報告書
(CD-ROM)／150 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会（ザイダンホウジンニホンジョウホウショリ
カイハツキョウカイ）

住 所 : 105-0011

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者 : 会長 牧野 力（マキノ ツトム）

担当部署 : 企画室企画課（キカクシツキカクカ）

担当者名 : 企画室長 小林 不二夫（コバヤシ フジオ）

電話番号 : 03-3432-9372

fax : 03-3432-9379

E-mail : <http://www.jipdec.jp/ask/toiawase5>

URL : <http://www.jipdec.or.jp/>